

平成29年(ヨ)第651号 高浜原発3, 4号機運転差止仮処分命令申立事件

債権者 水戸 喜世子

債務者 関西電力株式会社

## 証拠説明書 (5)

(疎甲第46号証)

平成29年(2017年)8月10日

大阪地方裁判所 第1民事部 御中

債権者代理人 弁護士 井戸 謙一

弁護士 河合 弘之

外

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨
疎甲46号証	映画『日本と再生 光 と風のギガワット作 戦』DVD (原本)	2017.2.22	河合弘之	① 全体として自然エネルギーの急速な普及により、高浜原発は不要であること ② ドイツの経済界は政府の「脱原発、自然エネルギー拡大(エネルギーヴェンデ)」に賛同していること ③ エネルギー消費を減らしながら、経済を成長させることが可能であること ④ 自然エネルギー産業(自然エネルギー発電自体とそのための装置製造業等)は労働吸収力が高いこと ⑤ 自然エネルギー産業は地域を活性化すること ⑥ 日本の自然エネルギー目標は国際的に見ると低きに失すること ⑦ 固定価格買取制度の効果と限界 ⑧ 原発は立地地域に経済振興、財政、人口増加、雇用増大に効果がなく、

号証	標 目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立 証 趣 旨
				<p>むしろマイナスであること</p> <p>⑨ 自然エネルギーは地域の経済の自立，振興に有効であること</p> <p>⑩ 分散型エネルギーの効果</p> <p>⑪ 自然エネルギーは不安定ではないこと</p> <p>⑫ 世界は急激に自然エネルギーに向かっていること。その原因は急激なコストダウンであること</p> <p>⑬ 中国は自然エネルギーで世界一であること。中国は原発開発を急激にスローダウンしていること</p> <p>⑭ 世界銀行は原発には一切融資をしない方針であること。</p> <p>⑮ 福島の市民が自然エネルギーに熱心に取り組んでいること</p> <p>⑯ 原発をベースロード電源とすることは間違いであること</p> <p>⑰ ヨーロッパは「フレキシビリティ」というやり方でベースロード概念を払拭していること</p> <p>⑱ 大型蓄電池は不要であること</p> <p>⑲ アメリカでの自然エネルギーの隆盛</p> <p>⑳ 「技術学習効果」が自然エネルギーにはあり，原発にはないこと</p> <p>㉑ 東芝事件などで分かるように原子力産業は崩壊寸前であること</p> <p>㉒ 米国の軍隊が省エネ，自然エネルギーに熱心に取り組み，実績を上げていること</p> <p>㉓ 世界各国が自然エネルギーで自給自足すればエネルギー資源の奪い合いの戦争はなくなること</p> <p>㉔ 自然エネルギーは災害の際に役立つこと一熊本地震での実例</p> <p>㉕ 自然エネルギーは自然災害やテロに強いこと</p> <p>㉖ 自然エネルギー100%になれば，約25兆円の化石燃料輸入代金が不要となり，国富に資すること。かつエネル</p>

号証	標 目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立 証 趣 旨
				<p>ギー安全保障が万全となること</p> <p>⑳ 世界での自然エネルギーの設備容量はすでに原発の2倍に達していること。自然エネルギーはすでに十分な実力を備え、原発をこれからも引き離していくこと</p> <p>㉑ 自然エネルギーは誰でもできること</p> <p>㉒ 中国の自然エネルギーは急発展し、原発はスローダウンし、その原因は「福島原発事故に学べ」であること</p> <p>㉓ 日本は地熱のポテンシャルが原発の30基分もあるのに未開発であること。地熱発電は温泉業を害しないこと</p> <p>㉔ 自然エネルギーは世界から戦争と貧困をなくすこと</p> <p>㉕ 世界の大きな潮流は「脱CO<sub>2</sub>その手段は自然エネルギー」であることーパリ協定</p> <p>㉖ 自然エネルギーにも問題点はあるが原発事故よりはましであること</p> <p>㉗ 日本中で市民が自然エネルギーに取り組んでいること</p> <p>㉘ 省エネも極めて重要であること</p> <p>㉙ 需要を制限しコントロールすることも重要であること。省エネ=発電であること（ネガワット）</p> <p>㉚ 日本はドイツの9倍の自然エネルギー資源があるのに、ドイツの9分の1しか発電していないこと。日本政府が政策を変えれば今からでも追いつけること</p> <p>㉛ 自然エネルギーは、IoT, 人工知能, 電気自動車, 省エネルギー技術と共に、新しい社会を創ってゆくこと</p> <p>㉜ 自然の力は、日本に福島原発事故と</p>

号証	標 目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立 証 趣 旨
				<p>いう大きな試練を与え、他方、自然の力は、日本に経済も、産業も、地方も生まれ変わるチャンスを与えてくれている。世界と共に歩むか、取り残されるか、日本が進むべき道を考えるべきこと</p>

以 上